令和８年度　学校推薦型選抜　人間健康科学部 福祉学科 小論文
出題の意図と解答の傾向

第１問

【出題の意図】

本設問は、津守真『子どもの世界をどうみるか―行為とその意味』（日本放送出版協会、1987 年）から引用し、子どもの行為や遊びの背後にある「心の世界」をいかに理解するかを考える力を問うものである。子どもや家庭を取り巻く環境が多様化し、育児不安や孤立、発達に関する相談の増加などが社会的課題となるなかで、子どもの表現の意味を丁寧に読み解く力は、福祉・保育領域の専門職に不可欠な視点である。

本文は、子どもの遊びが単なる行動ではなく、心の願い、過去の悩み、未来への挑戦といった「内的世界の表現」であるという筆者の立場から書かれている。子ども自身が十分に意識していない思いを、大人が行為を通して理解し応答することで、子どもは安心感を得て自己理解を深め、発達の次の段階へと進むことができる。したがって、「子どもを理解する」とは観察や分析にとどまらず、相手の表現を自らの行為に移し替えて応答する実践的行為であり、この理解のあり方を本文から読み取ることが重要となる。

設問１では、筆者が「大人による子ども理解」を重視する理由を、本文の論旨に沿って簡潔にまとめる力を問う。また、その理由を説明する過程で、「子どもを理解するとはどういうことか」という筆者の理解概念に触れる必要があり、文章全体の構成と論理を踏まえながら読み解く力が求められる。

設問２では、筆者が示す「一回性」と「普遍性」という二つの概念を理解し、それを踏まえて支援者としての姿勢を自分の言葉で論じることが求められる。子どもの行為は一回性を持ち唯一無二である一方、人間に共通する心的傾向という普遍性にも結びつく。この二つの視点の間を行き来しながら、支援者がどのように子どもを理解するべきかを考察させることが、本設問のねらいである。

これらの問いを通して、受験生が文章の要点を読み解き、論理的に構成し、自らの視点を適切に表現する力を測ることを目的とした。本学科が求める「課題解決を行うための基礎的な思考力・判断力と、自らの考え方や意見を他者に的確に伝えるための基礎的な表現力を備えている」（アドミッション・ポリシー②）および「社会の動向に関心を持ち、幅広い視野と深い考察を育むことで、多様化、複雑化する福祉課題に取り組む意欲がある」（アドミッションポリシー③）を確認する出題内容となっている。

【解答の傾向】

設問１

・本文の文章をそのまま抜き出してつなげただけの解答が多く、要点が十分に整理されていない答案が目立った。

・設問では「子どもを理解するとはどういうことか」に触れながら記述することが求められているが、「筆者が重要と考える理由」と「子どもを理解すること」をそれぞれ別々に述べてしまい、両者のつながりを示せていないケースが多くみられた。

・主語と述語の関係が不自然であったり、文法的な誤りがあるなど、文章としての論理性に課題のある答案も散見された。

・本来は筆者の主張をまとめる設問であるにもかかわらず、自分の意見を書いてしまう誤答も確認された。

設問２

・「普遍性」について、本文では「生じやすい現象」「ある程度認められる傾向」といった慎重な表現で述べられているが、解答では「絶対的」「当然」といった強い意味で理解してしまうケースがみられた。

・「一回性」や「普遍性」といった本文の中心概念を解答に十分に盛り込めていない答案も多く、本文の内容から離れてしまっているものもあった。

・支援者としての姿勢に触れた記述があっても、「寄り添う」「理解する」といった一般的な表現のみにとどまり、本文の議論を踏まえた具体的な考察に発展していない答案も目立った。

以上の傾向から、まずは文章を正確に読み取り、筆者の意図を丁寧に理解する力を身につけることが重要であると考えられる。そのうえで、筆者の考え方を土台にしながら、自分の経験や考察を具体的につなげて述べる力を養うことが、より良い解答につながると思われる。

第２問

【出題の意図】

地域貢献型大学への入学を希望する受験生として、地方創生や地域の活性化について、自分なりの見解を述べてもらうことを意図している。そのうえで、提示されたデータから、①大都市圏、とりわけ東京圏への若年層の人口流出が著しい状況を読み取ることができるか、②その一方で、地元やその近隣の地方都市への就労を希望する高校生が、大都市圏への就労を希望する高校生よりも多い、という調査結果から、就労の需要と供給のミスマッチが生じているという状況を読み取ることができるか、③こうした状況を踏まえ、地方創生や地域社会の維持・発展のためにどのような対策が必要か、ということについて自分なりに考察する

ことができるか、を尋ねる設問とした。

【模範解答】

設問 1

若年層は、東京圏・愛知県・大阪府・福岡県を除いて、全国的に転出超過となっている。特に、就職の時期である 20〜24 歳の転出超過数が多い。就職を機に地元を離れ、大都市圏に転入する若年層の多いことが推測される。(100 字)

設問 2

大都市圏ではなく、「地元の中心都市」の割合が最も高い。地元や近隣の地方都市での就労を希望しながら、求人の種類や数が少ないため、やむなく大都市圏での就労を選択した層が一定数いるものと推測される。(96 字)

設問 3

大都市圏への人口流出が進めば、地方の人口は減少し、若年層の労働力も不足する。それにより地方の経済や産業が低迷、衰退し、地域社会を維持することも難しくなる。この状況を是正するためには、第一に、地方の若年層が、自分の地元で暮らし続けたいと思えるようにするための条件整備が求められる。具体的には、地元での就労を希望する若年層の受け皿となる産業や企業の誘致と、そのための交付金の支給などの施策が必要である。第二に、大都市圏居住者の地方への移住を促し、その人たちが地域に定着し、長く安心して生活していけるよう、支援金の支給や地域での受け入れ体制の整備、子育て支援、教育環境の整備などの施策も重要である。(296 字)